

令和2年度事業計画

〈基本方針〉

本年は、元年度に策定した本協議会第5次地域福祉活動計画の初年度になります。福祉に限らず、日々の暮らしの中に生活、子育てを始め様々な課題が複雑化している地域の現状に対して、地域共生社会の実現に向けた改正社会福祉法等の趣旨を踏まえ、既存の枠組みを超え、地域や関係団体と一体となって計画の推進に取り組みます。

とりわけ、地区社会福祉協議会の新設については地域との連携を密にし、障がい者相談支援センターの事業拡大については実施体制の整備を図り、事業の推進に努めます。

また、福祉センター事業である指定生活介護、指定就労継続支援事業については事業の実績等を検証し、より効果的かつ安定した事業を目指します。また、地域包括支援センター事業、居宅介護支援や訪問介護事業については、その着実な実施に努めます。

事業計画の推進に当たっては、町民の皆様の信頼に応えることを常に念頭に置き、以下の重点目標に積極的に取り組みます。

〈重点目標〉

1 地域共生社会の推進

(1) 生活支援体制整備事業

町から受託している生活支援体制整備事業により、地域支え合い協議体の開催や生活支援コーディネーターを配置し、地域の生活課題の把握と解決に努め、高齢者が住み慣れた地域での在宅生活を継続できるように支援します。

(2) 共同募金、社協会費

共同募金や社協会費を主な財源として、ボランティアセンターに登録しているボランティア団体や個人ボランティアが活動しやすい環境の構築や講座などを開催します。また町内の全小中学校において福祉教育を目的とした福祉実践教室などを開催します。

(3) 地域福祉事業

地域での活動であるふれあいいいききサロンや子育てサークルに資金の助成を継続します。また、東郷町民生委員児童委員協議会と協働してひとり暮らし高齢者花見会や障がい児・者を対象としたクリスマス会を開催します。また、高齢者の外出や交流促進を進めるため高齢者ボランティア制度及び社会参加ポイント制度を町から受託し、高齢者の生きが

いづくりを支援します。

地区社会福祉協議会の設置についてはモデル地区を設定し、地区との話し合い、設置機運の醸成を進めます。

(4) 愛知県等からの受託事業

愛知県から子どもの学習支援事業を受託し、貧困の連鎖を防ぐとともに生活困窮者の自立支援を援助します。また、福祉サービスの利用援助や日常生活費の管理を行う日常生活自立支援事業を愛知県社会福祉協議会から受託して、利用者の在宅での生活援助をサポートします。

2 良質なサービス提供と事業経営体制の強化と改善

本協議会は、福祉センター事業として障がい者デイサービス（コスモスの家）、障がい者の就労継続支援事業（たんぽぽ作業所）の運営を行っています。事業の適正な運営及び健全化を図るために公益事業の運営方針検討会を引き続き開催し、福祉センター事業のサービス向上と経営状況の把握に努めます。

3 地域包括支援センター事業、障がい児・者相談支援センター事業の受託

高齢者の総合相談窓口として、東郷町の北部地区（諸輪、和合、和合ヶ丘、諸輪住宅、白鳥、御岳、押草団地南、押草団地北、北山台）を担当する北部地域包括支援センター事業を町から受託し運営します。今後とも引き続き相談窓口と並行してより充実した地域包括ケアシステムの構築を図ります。

障がい児・者の相談支援事業（ローゼル）については本年4月から基幹型として事業内容を拡充し、町から受託し運営していきます。障がい者等の自立した日常生活、社会生活の確保に向けて、今後も利用者の期待に応えられるよう取り組みます。

4 法人運営の体制整備と経営基盤の強化充実

社会福祉法人制度改革の趣旨に基づき、引き続き本会の経営の透明性を確保していくため財務諸表等電子開示システムや本会ホームページなどにより、事業の概要や計算関係書類等を公開し、適正な情報開示と会計処理を行います。また、自主財源である社協会費及び共同募金の確保に努め、無駄を省き、安定した法人経営を目指します。

また、災害発生時に尾張東部市町社会福祉協議会が広域で連携できるシステム構築及び訓練への参加と近隣市の社協職員がお互いに資質向上を目指す研修や情報交換をすすめます。

1 法人運営事業

目的

社会福祉法人活動の基盤となる理事会・評議員会の運営、経理・職員管理、福利厚生及び自主財源の確保、各部門間の調整など法人全体の管理業務を行います。

事業計画

- 1 理事会・評議員会の開催、監査の実施
- 2 経理・基金の積立・寄附の受付
- 3 社協の規則・規程等の整備
- 4 職員管理、人材育成、社会保険事務・税務事務等
- 5 社協だよりの発行（年3回）

予算

収入

単位 千円

項目	当初予算			財源内訳		
	本年度 (A)	前年度 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	県社協 県共募等	田	自主財源
①経常経費補助金収入	32,333	38,004	△5,671	0	32,333	0
②受託金収入	165	165	0	165	0	0
③受取利息配当金収入	6	6	0	0	0	6
④その他の収入	50	50	0	0	0	50
⑤基金積立資産取崩収入	2,654	2,219	435	0	0	2,654
⑥サービス区分間繰入金収入	3,024	6,018	△2,994	0	0	3,024
合計	38,232	46,462	△8,230	165	32,333	5,734

支出

単位 千円

項目	当初予算			備考
	本年度 (A)	前年度 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	
①人件費支出	33,605	38,810	△5,205	役員報酬、職員(4.5名)、嘱託職員(1名)、臨時職員(2名)
②事業費支出	411	379	32	車両費、生活福祉資金事業費
③事務費支出	3,591	3,582	9	理事会評議員会等会議費、施設管理、事務諸費用等
④積立資産支出	11	3,021	△3,010	職員退職手当積立
⑤その他の活動による支出	614	670	△56	県民間社会福祉事業職員共済会退職金預け金
合計	38,232	46,462	△8,230	

2 地域福祉事業

目的

受託金、社協会費や赤い羽根共同募金を財源として、新たな福祉課題や福祉活動に対して組織化や支援などの取組みを通して住民の皆様と一緒に地域福祉を推進します。

事業計画

- 1 ボランティアセンターの運営
 - (1) ボランティア活動のコーディネート（相談登録、情報提供、派遣調整）
 - (2) ボランティア各種講座、ボランティア交流会の開催
 - (3) 福祉教育の推進（小中学校での福祉実践教室、各福祉施設での青少年等ボランティア福祉体験学習の実施）
 - (4) 高齢者ボランティア及び社会参加ポイント制度の受託
 - (5) ボランティアセンターだよりの発行（年3回）
- 2 各福祉団体の事務局及び活動支援
- 3 共同募金配分金事業
 - (1) 高齢者福祉（いきいきサロン等助成、ひとり暮らし高齢者花見会）
 - (2) 障がい児者福祉（とうごう体操まつり参加費用、障がい者交流事業）
 - (3) 児童青少年福祉（子育てサークル助成、福祉協力校助成、福祉実践教室開催）
 - (4) 福祉育成援助（福祉情報提供、ホームページ、生活困窮者支援）
 - (5) ボランティア活動育成（公開プレゼンテーション、ボランティアグループ助成金）
 - (6) 歳末たすけあい（障がい児者クリスマス会、生活困窮者支援）
- 4 生活支援体制整備事業の受託（地域支え合いコーディネーター2名の設置）
- 5 東郷町共同募金委員会事務局（赤い羽根協賛児童生徒作品コンクール）
- 6 愛知県子どもの学習支援事業の受託
- 7 地区社会福祉協議会の設置推進及び地域サポーター活動支援

予算

収入

単位 千円

項目	当初予算			財源内訳		
	本年度 (A)	前年度 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	県社協 県共募等	町	自主財源
①会費収入	4,122	4,164	△42	0	0	4,122
②寄附金収入	50	50	0	0	0	50
③経常経費補助金収入	5,417	5,309	108	5,417	0	0
④受託金収入	12,503	9,092	3,411	6,076	6,427	0
⑤事業収入	150	150	0	0	0	150
⑥負担金収入	0	210	△210	0	0	0
合計	22,242	18,975	3,267	11,493	6,427	4,322

支出

単位 千円

項目	当初予算			備考
	本年度 (A)	前年度 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	
①人件費支出	9,795	7,057	2,738	臨時職員（4名）
②事業費支出	3,636	4,760	△1,124	社協負担分ボランティア保険料、講座、学習支援事業謝金等
③事務費支出	3,031	1,661	1,370	生活支援関係冊子作成等（社協だより含む）
④共同募金配分金事業費	5,265	5,052	213	共同募金配分金事業、歳末たすけあい配分金事業
⑤助成金支出	515	445	70	各福祉団体への助成
合計	22,242	18,975	3,267	

3 くらし資金事業

目的

低所得世帯に対して、不時の出費のため必要とする小口資金を貸付けその生活を保全することを目的とします。

事業計画

3万円を限度額として、本会が独自に貸付を実施。

予算

収入

単位 千円

項目	当初予算			財源内訳		
	本年度 (A)	前年度 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	県社協 県共募等	町	自主財源
①貸付事業収入	200	400	△200	0	0	200
合計	200	400	△200	0	0	200

支出

単位 千円

項目	当初予算			備考
	本年度 (A)	前年度 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	
①貸付事業支出	200	400	△200	貸付金
合計	200	400	△200	

担当職員の人件費は、法人運営事業についています。

4 日常生活自立支援事業

目的

認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等で判断能力が十分でない人を対象に、福祉サービスの利用援助、金銭管理、書類預かり等を行い、地域で安心して自立した生活を送れるように支援します。

事業計画

申請者との契約による支援計画の作成。福祉サービスの利用援助と日常的金銭管理サービスなどの生活支援。(1回 1,200 円、書類等の預かりサービスは年間 3,000 円)

予算

収入

単位 千円

項目	当初予算			財源内訳		
	本年度 (A)	前年度 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	県社協 県共募等	町	自主財源
①受託金収入	296	379	△83	296	0	0
②事業収入	15	18	△3	0	0	15
合計	311	397	△86	296	0	15

支出

単位 千円

項目	当初予算			備考
	本年度 (A)	前年度 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	
①人件費支出	214	292	△78	生活支援員(2名)
②事業費支出	34	44	△10	損害賠償保険、貸金庫利用料
③事務費支出	63	61	2	研修会費、携帯電話
合計	311	397	△86	

5 居宅介護支援事業〔ケアプラン作成〕

目的

介護支援専門員が要介護又は要支援状態にある方に対し、自立支援を目的に適切な居宅介護支援を行います。

事業計画

- 1 居宅介護支援事業
 - (1) ケアプランの作成
 - (2) 介護予防プランの作成
 - (3) ケアプラン実施状況の把握（モニタリング）及び給付管理業務
 - (4) サービス事業者等との連絡調整
- 2 要介護認定調査の受託

予算

収入

単位 千円

項目	当初予算			財源内訳		
	本年度 (A)	前年度 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	県社協 県共募等	町	自主財源
①居宅介護支援介護 料収入	21,840	21,240	600	0	0	21,840
②介護予防支援介護 料収入	2,220	1,980	240	0	0	2,220
③受託事業収入	48	60	△12	0	0	48
④受取利息配当金収 入	1	1	0	0	0	1
⑤雑収入	9	9	0	0	0	9
合計	24,118	23,290	828	0	0	24,118

支出

単位 千円

項目	当初予算			備考
	本年度 (A)	前年度 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	
①人件費支出	21,972	20,708	1,264	職員(0.9名)、臨時職員(4名)
②事業費支出	118	313	△195	車両費
③事務費支出	1,607	1,607	0	研修会費、パソコンリース料ほか
④サービス区分間繰 入金支出	421	662	△241	法人運営事業へ繰入金支出
合計	24,118	23,290	828	

6 訪問介護事業〔ホームヘルプ〕

目的

訪問介護員が要介護又は要支援者の家庭を訪問し、適切な訪問介護サービスを行うことにより、自立した日常生活を営むことができるように支援します。

事業計画

- 1 訪問介護事業
介護保険制度によるホームヘルプサービス（身体介護・生活援助）の提供
- 2 生活援助員派遣事業（シルバーハウジング）＊町からの受託事業
高齢者世話付住宅の入居対象者への生活援助員の派遣
（安否確認、一時的な家事援助、緊急時対応）

予算

収入

単位 千円

項目	当初予算			財源内訳		
	本年度 (A)	前年度 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	県社協 県共済等	町	自主財源
①その他の補助金	0	30	△30	0	0	
②市区町村受託金収入	1,081	1,076	5	0	1,081	0
③介護報酬収入	20,400	18,600	1,800	0	0	20,400
④介護負担金収入(一般)	3,036	2,580	456	0	0	3,036
⑤日常生活支援総合事業費収入	4,800	4,064	736	0	0	4,800
⑥日常生活支援総合事業負担金収入	660	528	132	0	0	660
⑦受託事業収入	1	1	0	0	0	1
⑧その他の事業収入	15	10	5	0	0	15
⑨受取利息配当金収入	1	1	0	0	0	1
⑩受入研修費収入	1	1	0	0	0	1
⑪雑収入	1	1	0	0	0	1
⑫前期末支払資金残高	0	425	△425	0	0	0
合計	29,996	27,317	2,679	0	1,081	28,915

支出

単位 千円

項目	当初予算			備考
	本年度 (A)	前年度 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	
①人件費支出	27,475	24,617	2,858	職員(0.1名)、臨時職員(4名)、パートヘルパー(15名)
②事業費支出	538	414	124	車両費、保健衛生費ほか
③事務費支出	1,541	1,852	△311	研修会費、パソコンリース料ほか
④負担金支出	9	9	0	県ヘルパー連協負担金
⑤サービス区分間繰入金支出	433	425	8	法人運営事業へ繰入金支出
合計	29,996	27,317	2,679	

7 障がい者訪問介護事業〔ホームヘルプ〕

目的

訪問介護員が、障害者総合支援法支援対象者の家庭を訪問し、適切な訪問介護サービスを行うことにより、自立した日常生活を営むことができるように支援します。

事業計画

障害者総合支援法によるホームヘルプサービスの提供
(身体介護・生活援助・移動支援等)

予算

収入

単位 千円

項目	当初予算			財源内訳		
	本年度 (A)	前年度 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	県社協 県共募等	町	自主財源
①介護給付費収入	1,440	4,512	△3,072	0	0	1,440
②利用者負担金収入	24	12	12	0	0	24
③受託事業収入	540	192	348	0	540	0
④その他の事業収入	1	1	0	0	0	1
⑤雑収入	1	2	△1	0	0	1
合計	2,006	4,719	△2,713	0	540	1,466

支出

単位 千円

項目	当初予算			備考
	本年度 (A)	前年度 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	
①人件費支出	1,445	4,209	△2,764	パートヘルパー(1名)
②事業費支出	79	49	30	車両費
③事務費支出	407	388	19	研修会費、パソコンリース料ほか
④サービス区分間繰入金支出	75	73	2	法人運営事業へ繰入金支出
合計	2,006	4,719	△2,713	

8 指定生活介護事業〔障がい者デイサービス〕

目的

在宅障がい者の自立や生きがいを高めるため、多機能型事業所として介護給付費の支給決定を受けた利用者に適切な生活上必要な介護等を提供します。また、障がいをお持ちの方やそのご家族の相談窓口として、安心して地域で生活していただけるためのお手伝いをします。

事業計画

指定生活介護事業所コスモスの家（主たる対象者「身体・知的・精神障がい者」）の運営【定員：15名】

- 1 個別支援計画に基づくサービスの提供
- 2 入浴サービスの提供（個人浴、特殊浴、清拭、洗髪、衣類の着脱、整容等）
- 3 食事サービスの提供（食事介助、食事状況の見守り、口腔ケア等）
- 4 その他の必要な日常生活上の援助（移動、排泄、その他必要な身体の介護）
- 5 活動プログラム（創作活動、余暇活動、レクリエーション等）
- 6 日常動作訓練の実施（簡単なリハビリ、体操等）
- 7 送迎サービス（車いす対応車両）
- 8 健康管理（バイタル測定、体重測定、服薬管理等）
- 9 利用者又は家族に対する相談及び助言

予算

収入

単位 千円

項目	当初予算			財源内訳		
	本年度 (A)	前年度 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	県社協 県共募等	町	自主財源
①介護給付費収入	35,667	35,252	415	0	0	35,667
②利用者負担金収入	344	288	56	0	0	344
③特定費用収入	1,081	1,540	△459	0	0	1,081
④雑収入	10	5	5	0	0	10
合計	37,102	37,085	17	0	0	37,102

支出

単位 千円

項目	当初予算			備考
	本年度 (A)	前年度 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	
①人件費支出	27,420	27,589	△169	職員(1名)、臨時職員(10名)
②事業費支出	2,159	2,144	15	車両費
③事務費支出	6,884	6,507	377	研修会費、パソコンリース料ほか
④サービス区分間繰入金支出	639	845	△206	法人運営事業へ繰入金支出
合計	37,102	37,085	17	

9 障がい者相談支援センター事業

目的

障がいをお持ちの方とそのご家族の相談窓口として、安心して地域で生活していただくためのお手伝いをします。今年度から基幹型として機能・役割を拡充します。

事業計画

- 1 障がい者相談支援事業
 - (1) 福祉サービスの利用援助
 - (2) 社会資源を活用するための支援
- 2 自立支援協議会の運営（暮らし部会・就労部会）
- 3 権利擁護・虐待予防
- 4 指定特定相談支援事業（ケアプランの作成）
- 5 ローゼルサロン事業（年2回）

予算

収入

単位 千円

項目	当初予算			財源内訳		
	本年度 (A)	前年度 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	県社協 県共募等	町	自主財 源
①計画相談支援給付費 収入	2,734	2,760	△26	0	0	2,734
②障害児相談支援給付 費収入	2,258	4,785	△2,527	0	0	2,258
③受託事業収入	23,046	12,819	10,227	0	23,046	0
合計	28,038	20,364	7,674	0	23,046	4,992

支出

単位 千円

項目	当初予算			備考
	本年度 (A)	前年度 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	
①人件費支出	23,940	17,195	6,745	職員（2名）、臨時職員（3名）
②事業費支出	233	245	△12	車両費ほか
③事務費支出	3,438	2,028	1,410	パソコンリース料ほか
④サービス区分間繰入 金支出	427	896	△469	法人運営事業へ繰入金支出
合計	28,038	20,364	7,674	

10 地域包括支援センター事業

目的

北部地域包括支援センターは、高齢者が可能な限り住み慣れた自宅や地域で生活できるように、必要な介護サービスや保健・医療・福祉サービスなどの相談に応じ、関係機関やサービス実施機関等との連携を図り、包括的な支援体制を構築して地域包括ケアを推進します。

事業計画

- 1 総合相談支援事業
専門職による総合相談支援及び高齢者の実態把握
- 2 権利擁護事業
成年後見制度の活用支援及び虐待、消費者被害への対応
- 3 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業
ケアマネジメントの体制構築及び介護支援専門員や介護職員向けの研修会の開催、
困難事例への対応と地域ケア会議の開催
- 4 介護予防ケアマネジメント事業
介護予防プランの作成及び要介護状態になるおそれの高い方の把握
- 5 一般高齢者介護予防教室事業
いきいき交流教室やいきいき出前講座の開催及び介護予防サポーターの活動支援
- 6 認知症総合支援事業
認知症地域支援推進員による相談支援及び認知症サポーター養成講座の開催
- 7 在宅医療・介護連携推進事業
多職種カンファレンス及び在宅ケアを考える会の開催
- 8 生活支援体制整備事業
地域支え合い協議体への参加及び生活支援コーディネーター等と連携して生活支援体制を整備

予算 収入

単位 千円

項目	当初予算			財源内訳		
	本年度 (A)	前年度 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	県社協 県共募等	町	自主財 源
①介護予防支援介護料 収入	7,025	6,717	308	0	0	7,025
②受託事業収入	24,082	22,703	1,379	0	24,082	0
③その他の事業収入	140	130	10	0	0	140
④前期末支払資金残高	0	2,316	△2,316	0	0	0
合計	31,247	31,866	△619	0	24,082	7,165

支出

単位 千円

項目	当初予算			備考
	本年度 (A)	前年度 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	
①人件費支出	26,962	26,497	465	職員(2名)、嘱託職員(1名)、 臨時職員(4名)
②事業費支出	727	987	△260	車両費・諸謝金ほか
③事務費支出	2,958	2,706	252	研修会費、消耗品費、通信運搬 費、損害保険料、賃借料、保守 料ほか
④サービス区分間繰入金 支出	600	1,676	△1,076	法人運営事業へ繰入金支出
合計	31,247	31,866	△619	

1 1 指定就労継続支援 B 型事業

目的

多機能事業所として訓練等給付支給決定を受けた利用者に対して就労の機会を提供するとともに、生産活動その他の活動の機会の提供を通じて、知識及び能力の向上のために必要な訓練を行います。

事業計画

たんぽぽ作業所（障害者作業訓練施設）の運営【定員：20名】

- 1 企業等から作業の請負及び工賃の支払
- 2 作業を通じた就労への支援・訓練
- 3 その他社会生活に必要な訓練及び生活上の相談

予算

収入

単位 千円

項目	当初予算			財源内訳		
	本年度 (A)	前年度 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	県社協 県共済 等	町	自主財源
①就労支援事業収入	2,964	2,850	114	0	0	2,964
②訓練等給付費収入	22,043	21,726	317	0	0	22,043
③特定費用収入	970	1,036	△66	0	0	970
合計	25,977	25,612	365	0	0	25,977

支出

単位 千円

項目	当初予算			備考
	本年度 (A)	前年度 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	
①人件費支出	16,488	15,515	973	職員(0.5名)、臨時職員(4名)
②事業費支出	877	475	402	行事開催費用ほか
③事務費支出	5,218	6,087	△869	施設管理費用ほか
④就労支援事業支出	2,964	2,850	114	通所者作業工賃
⑤サービス区分間繰入金支出	430	685	△255	法人運営事業へ繰入金支出
合計	25,977	25,612	365	